

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

## 事業名 **新** スマート林業加速化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3252)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 14,355 千円 (現計予算額：0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	14,355	0	0	0	0	0	0	0	14,355
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底が求められる中、県においても現地調査や補助事業の検査を省力化・効率化し、作業に携わる人員を必要最小限とする体制づくりが急務となっている。

また、林業事業者からの要望を受け、令和3年度より GNSS 測量結果やドローン撮影画像のオルソ化等による補助申請を認めているものの、検査者である農林事務所には対応機器が配備できていない。

さらに、路網設計は、地図上での路線選定、現地踏査、平面・縦断・横断測量と非常に多くの人手と日数が必要となるうえ、壊れにくく走行しやすい路網を設計するためには経験が必要になる。

そこで、ICT 機器等を導入し、現地調査等に要する人員を減らし新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、新技術を活用した補助事業の検査体制の整備と業務の効率化を推進する。

## (2) 事業内容

GNSS 測量機器を農林事務所へ配備し、補助事業の検査体制を整備する。また、路網設計支援ソフトウェアを導入し、路網設計の省力化を図る。

## (3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

## (4) 類似事業の有無

無し

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	14,355	GNSS 測量機器、路網設計支援ソフトウェア、専用パソコン
合計	14,355	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画

### (2) 国・他県の状況

国事業「スマート林業実践対策」によるモデル地域において、路網設計支援ソフトを導入（愛知県、山口県 等）

### (3) 後年度の財政負担

なし

### (4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：県

2) 妥当性：県の体制づくりに必要な機器であり、事業主体として妥当である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・令和4年度に、GNSS測量成果による補助申請の現地検査で、導入機器の使用率100%
- ・令和4年度に、林道の予備設計で1件以上、路網設計支援システムを活用

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
補助事業の検査での使用率（%）	0 (R2)	(H )	(H )	(R )	100 (R4)	%
路網設計支援システムの利用件数（件）	0 (R2)	(H )	(H )	(R )	1 (R4)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価)	○ 補助事業の検査、路網の調査設計を効率化し、作業に携わる人員を必要最小限とする体制づくりが急務である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価)	

### (今後の課題)

ICT 機器を使いこなし、林業事業体に対し技術指導ができるレベルの職員の養成
--

### (次年度の方向性)

森林文化アカデミーにおいて、職員向けの ICT 機器操作研修を継続的に開催していく。
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	無し	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など		